

事務事業評価表 平成24年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 生涯学習の充実  
 基本事業 生涯学習機会の充実

事業名 **学社融合(地域間交流・体験活動)事業**

[0442]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小中学生 地域住民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>体験活動等を通じ、たくましく豊かな心を持った「生きる力」のある子どもを育てるとともに、地域・学校・家庭が連携を強化することにより、地域教育力の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>放課後や休日などに地域・学校・家庭との連携を図りながら、子どもたちに地域間や異世代との交流を通じた様々な体験活動や奉仕活動を提供する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	10,687	10,305	10,042	9,776
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	事業	5	5	5	5
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	407	383	307	500
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	484	447	478	455
正職員人件費 (B)		千円	2,075	2,015	2,007	2,023
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>2,559</b>	<b>2,462</b>	<b>2,485</b>	<b>2,478</b>

費用内訳	
23年度	報償費 197千円、需用費 120千円、役員費 9千円、使用料及び賃借料 152千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成14年度の完全学校週5日制の導入を受け、地域が子どもたちを育てる環境づくりへの大きな柱として事業の拡大が求められている。委託事業の最終年度である平成16年度の指定は見送られたが、既存の講座事業への取り込みなどで地域間の交流活動へバックアップを図る事業展開へシフトしている。 ・家庭及び地域教育力の向上が生涯学習を推進するうえで急務の課題となってきている。
--------	--	-------------	--

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

完全学校週5日制を背景に、地域で子どもを育てる環境づくりは、将来を担う子ども達への大切な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

地域特性を生かしたプログラムの充実が図られ、子どもの学習や体験活動の機会が拡充される。  
 地域コミュニティの醸成につながっている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

・成果指標だけを見ると、年度による増減があるが、地域での子どもたちの交流活動の受け入れや環境づくりの啓発が図られ、地域コミュニティの醸成と共に、子どもの居場所づくり、地域ネットワークづくりに繋がっている。  
 ・地域の特性を生かせる指導者や運営協力者が養成されつつある。  
 ・地域間・世代間の交流を図る機会として、定着してきている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

学社融合事業では、学校側の理解が不可欠である。その点のPRが上手くいけば、成果が向上する余地がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

地域住民によるボランティア指導や学校施設等を利用した事業開催など、できるだけコストをかけずに企画、運営されており削減すべき余地がない。